

経済・金融 フラッシュ

米7月ISM製造業指数は、55.4 と2年ぶりの高水準に急伸

経済研究部 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米7月ISM製造業指数は55.4と2年ぶりの高水準を回復。5月には景況感の分かれ目となる50を割り込み、4年ぶりの低水準に落ち込んでいたことを考慮すると、予想外の急回復と言える。米経済は「財政の崖」合意による増税や強制歳出削減等の影響下であり、下半期はそうした影響が徐々に薄まる中で緩やかな回復が見込まれているが、7月製造業指数の改善はそうした動きを先取りした形となる。ただ、単月の動きであり、今後は同指数の動向や、雇用統計や鉱工業生産等、関連指標の動きが注目される。景気の加速や広がりが確認されるようであれば、市場の注目するFRBの量的緩和策の年内縮小の見方を裏付けるものとなろう。

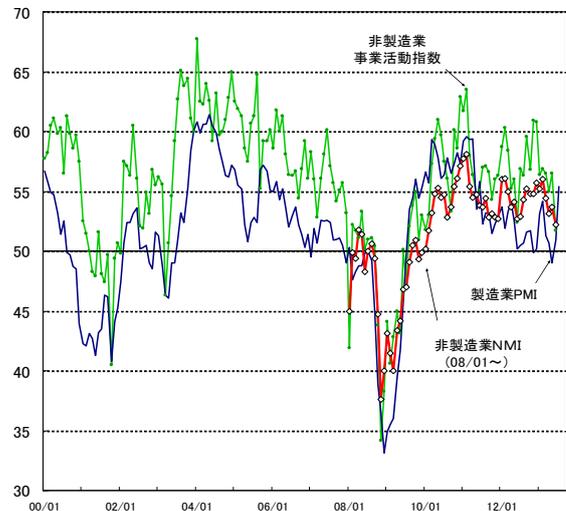
1、製造業PMIは55.4と2年ぶりの高水準に

企業のセンチメントを示す7月ISM(米供給管理協会)製造業指数(PMI)は55.4と前月(50.9)から4.5ポイント上昇、市場予想(52.0)を大きく上回った。PMIは、5月に49.0と2009年6月(45.8)以来となる4年ぶりの低水準に下落、6月に50.9と景況感の分かれ目となる50を回復したばかりであるが、7月は2011年6月(55.8)以来となる2年ぶりの高水準に改善した。

なお、金融危機時の2008年12月には33.1とボトムを記録、その後、2009年8月に業況の分かれ目となる50を回復したあと39ヵ月連続で50台を保ったが、昨年11月に49.9に下落後は、50前後の推移を見せていた(図表1)。

7月PMIの構成5指数を含めた内訳10指数を見ると、前月比で上昇したのは6指数で、残りの4指数は下落した。発表元のISMでは、過去のデータから見たPMIが示す経済全体の分かれ目(GDPのゼロ成長)は42.2であり、7月の水準(55.4)は実質GDPの年率4.1%に対応する水準としている。なお、5日発表予定の7月非製造業指数(NMI)の市場予想は53.0と6月(52.2)から小幅上昇を見込んでいる。

(図表1) ISM指数の推移(月別)



(資料) Institute for Supply Management、以下も同じ。

(各指数別の動向)

2、構成5指数中では生産指数が急上昇、在庫を除き4指数が上昇

PMIの構成5指数(新規受注、生産、雇用、入荷遅延、在庫)では、生産が53.4→65.0と前月比11.6ポイントの大幅上昇。2004年5月(65.3)以来の高水準となり、減少回答は18業種中2業種に留まった。また、新規受注が58.3と同6.4ポイント、雇用指数は54.4と同5.7ポイントと、いずれも5ポイント以上の上昇を見せた。残りの2指数は、入荷遅延が52.1(同+2.1)と上昇したが、在庫指数は47.0(同▲3.5)と構成5指数の中で唯一低下し50を下回った。

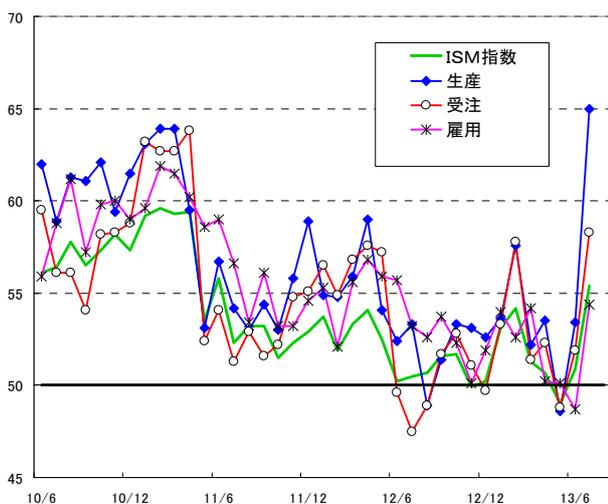
生産指数が急上昇し、先行指標となる新規受注が上昇、雇用も増加を示唆するなど製造業の先行きが堅調なことを示しており、今後こうした水準が維持できれば、製造業の回復が一段と強まるとの判断が可能となろう。

なお、雇用指数は48.7→54.4へと上昇、50台を回復し1年ぶりの高水準となった。本日発表の労働省の7月雇用統計の市場予想は、前月比18.5万人増、うち製造業では0.2万人増の予想となっている。

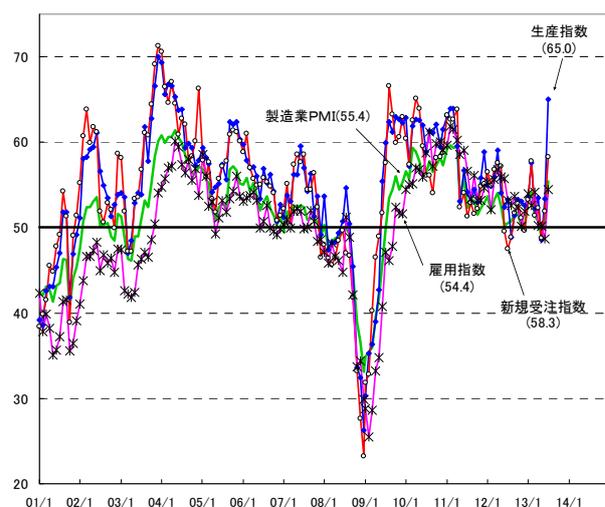
構成指数以外の5指数の前月比では、受注残指数(47.5)が+2.5ポイント、輸入指数(57.5)が+1.5ポイントと上昇、半面、価格指数(49.0)が▲3.5ポイント、顧客在庫指数(45.0)が▲1.5ポイント、輸出指数(53.5)が▲1.0ポイントと下落した。指数の水準では、輸入、輸出指数が50台半ば前後にある半面、他の3指数は50を割り込んで推移している。

上半期の米国経済指標は、全般的に「財政の崖」後の増税・歳出削減の影響により、減速するものも多く見られ、ISM指数も同様の動きを見せていたが、7月指数の急回復により製造業の持ち直しが強く示唆された形となっている。今後発表されるISMの非製造業指数や雇用統計、鉱工業生産、小売売上高等、景気関連指標でもそうした動きが確認できるかが注目される。

(図表2) PMIと主要構成指数の推移(短期)



(図表3) PMIと主要構成指数の推移(長期)



注：月別、()内の数値は2013年7月値

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。